

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 HUG (NPO 法人申請中)
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第2号
月2回 発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)2月6日月曜日

高台移転

市町村復興計画出揃う 住民との合意形成に課題

NPOや民間団体との連携で円滑化を

昨年末の岩手県大槌町を最後に被災市町村の復興計画が出揃った。沿岸部市町村の多くが「検討する」と

明記した居住区の高台移転の進展に、注目が集まっている。資金面においては、政府

は全額国庫負担を決め、地方自治体の高台移転実現に向けた支援を打ち出した。具体的には「防災集団移転促進事業」において「復興計画を策定し、それを集団移転する被災者と合意形成した上で復興交付金を交付する」というガイドラインを示した。

だが、実際には合意形成が難航しているケースが多い現状だ。沿岸部の主要産業である漁業従事者の職任分離、移転に伴う経済的な負担、新興住宅と地元民とのコミュニケーション形成地域への愛着など気持ちの問題が指摘される。他にも移転先

の適地不足の問題や、移転先予定地によってはゼロから社会インフラを設備しなくてはならないという時間とコストの問題、地域によっては全戸移転にかかる費用面の問題もある。

課題が多い中ではあるが、合意形成を少しでも円滑に進めるためには、復興計画策定の段階から行政側と現地の住民がしっかりと協議することは不可欠だ。そのために各地域では1ヶ月ごとに説明会や相談会が開かれていく。多くの自治体でマンパワー不足が問題となっており、継続していく必要があるだろう。

そんな中、少数だが岩手県野田村や釜石市唐丹町花露辺(けろへ)地区など、住民の合意を得て計画を進めている地区も出てきている。釜石市は国への交付金申請に先駆けて、市の財源

で高台移転が必要となる2億2700万円をすでに年度内予算で用意し、年度内にも着手する方針だ。民間団体との連携による取り組みも出てきている。岩手県山田町では計画策定を外部に委託しており、宮城県女川町の竹浦地区では住民主導で都市計画コンサル

ティンク会社を巻き込んでの協議も開始している。また、地元のNPO等の中には、住民と密接な信頼関係を築いてきた団体も少なくない。そのような団体と協働することで、住民の声を上げや合意形成がより円滑化されることに期待したい。

高台移転の流れ(市町村)



「防災集団移転促進事業」(国土交通省)より作成

放課後学校「コラボ・スクール」

女川に続く2校目、大槌で開校式

特定非営利活動法人・NPOカタリバ(東京都杉並区)が、岩手県内で初となる学習支援のための放課後学校「コラボ・スクール」を開校した。震災による津波で自宅や塾を失った子供たちに落ち着いて学べる場を、という狙いで昨年11月から授業をスタート、1月23日に開校式を行った。

名前は「大槌臨学舎(おつちりんがくしゃ)」。当面は受験を間近に控えた中学3年生を対象にするが、今後準備が整い次第対象を小学生、中学1・2年生、高校生にも拡大したいとしている。

NPOカタリバは昨年7月から宮城県女川町で「コラボ・スクール」女川向学館(おながわこうがくかん)を運営、今回の大槌臨学舎は2校目となる。町の教育長がつけてくれた学校名の「臨」の字には「学びに向き合う」「今の自分に向き合う」「震災に向き合う」強い子に育つようにと想いが込められている。被災した地元の塾講師を雇用するほか、町の教育委



受験目前。学びの熱あふれる教室。

員会や学校、地元の人々とNPO、ボランティアが協働(コラボ)する運営の形に注目が寄せられている。4・5面の【特集】へ

2月10日復興庁始動へ

求められるスピード 縦割り排除が焦点

復興事業を統括する復興庁が2月10日に発足する。東京に本庁を置き、盛岡、仙台、福島3市に復興局を設置するとともに、出先機関となる支所を青森県八戸市、岩手県宮古市・釜石市、宮城県石巻市・気仙沼市、福島県南相馬市・いわき市、茨城県水戸市に新設する。

発足時の人員は常勤職員で約250名の予定。役割は被災自治体への一元的な窓口機能と一括での予算請求および配分機能。「ワンストップ」で迅速な復興事業の推進が期待されるが、実際の事業執行は各府省の出先機関となるため、省庁間の縦

割りや排他を排してどこまでスピードに復興事業を推進できるかが焦点になる。重要課題として挙げられているのは雇用確保や住宅再建、がれき広域処理などいずれも迅速な対応が求められるもの。発足までのスピードに批判があったが、新体制への期待は大きい。

復興事業を統括する復興庁が2月10日に発足する。東京に本庁を置き、盛岡、仙台、福島3市に復興局を設置するとともに、出先機関となる支所を青森県八戸市、岩手県宮古市・釜石市、宮城県石巻市・気仙沼市、福島県南相馬市・いわき市、茨城県水戸市に新設する。

| | |
|--------------------|----------|
| 1 東日本大震災復興交付金 | 2,868億円 |
| 2 東日本大震災復興調整費 | 50億円 |
| 3 福島避難解除区域生活環境整備事業 | 42億円 |
| 4 復興特区支援利子補給金 | 11億円 |
| 5 復興関係事業費の一括計上 | 17,429億円 |
| 主な内訳 (1)公共事業等 | 4,881億円 |
| (2)原子力災害復興関係 | 4,569億円 |
| (3)災害廃棄物処理事業 | 3,442億円 |
| (4)災害関連融資 | 1,210億円 |
| 6 復興庁一般行政経費 | 33億円 |
| 合計 | 2兆433億円 |

2012年度復興庁予算概要

数字から見る被災者

| | |
|-----|----------|
| 岩手県 | ①13,984戸 |
| | ②3,801戸 |
| | ③1,572人 |
| 宮城県 | ①22,095戸 |
| | ②25,788戸 |
| | ③8,619人 |
| 福島県 | ①16,312戸 |
| | ②25,031戸 |
| | ③60,932人 |

① 応急仮設住宅戸数
② 借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
③ 県外への避難者数

※①1月31日現在、国土交通省調べ ②1月31日現在、③1月26日現在、ともに政府・東日本大震災復興対策本部調べ

ふくしまで何が起きているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス内)での受講について】
福島大学行政政策学類支援室 TEL:024(548)8253
当該の内容に関するURL: http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite

【特集】被災した児童・生徒の学力向上に向き合う 地域密着型の放課後学校

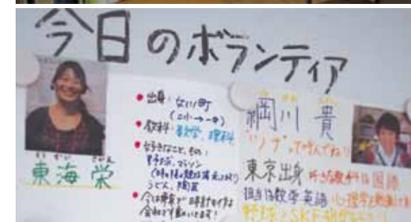
NPOカタリバの取り組み 「コラボ・スクール」とは

岩手県大槌町
おおつちりんがくしゃ
＜大槌臨学舎＞



津波で多くを流された大槌町の一角に残った「上町(かみちょう)ふれあいセンター」が教室だ(上2枚)。専用の送迎バスで週6日通う生徒たちを、温かな光が迎える(下2枚)。

宮城県女川町
おながわこうがくかん
＜女川向学館＞



(上から)会場は空き校舎となっていた女川第一小学校。／全国から支援された教材が並ぶ自習室。／廊下にはボランティアの自己紹介ポスターが。／教師・スタッフ・ボランティアが机を並べる職員室。

「災害で夢や進路を諦める子供をうまなために」
NPOカタリバが「コラボ・スクール」で挑戦したのは、行政・民間・NPO・地元民が垣根を越えて協力し創りあげる学びの場の実現だった。
昨年7月の宮城県女川町に続き、12月には岩手県大槌町に第二校目を開校。一朝一夕にはゆかない教育という領域で挑戦を続けるカタリバの活動に注目した。

230人が学ぶ 放課後学校

17時過ぎ、女川第一小学校。校庭の仮設住宅横に大型バス2台が停車した。バスを降りた子供たちは我先に校舎へと駆けてゆく。昇降口ではボランティアが子供たちを笑顔で迎える。ここは、被災した子供たちの放課後の学習を支援する場「コラボ・スクール女川向学館」だ。現在町の小学生の3分の1に当たる、230人が通っている。
運営するのは首都圏を中心に高校生へのキャリア教育を手がける「NPOカタリバ」。授業は無料で、16

二ノスを知り、カタチを探る

カタリバ代表の今村久美さんは震災後、4月15日に被災地へ入った。何ができるのか、避難所で一緒に生

けるのではなく現地の二ノズに答えられるかどうか。まずは、一つ。小さなNPO組織として、小さく始めて成功モデルを作り、それを大きく発信するという戦略で被災地全体に貢献できるのではないかと考えた。
現場を見て方向転換も
昨年7月の開校からさまざまな問題も浮上してきたが、そのすべて話し合い解決していった。60代の講師から学生ボランティアまで若男女が席を並べる職員室には、互いを尊重しあう調和の空気が流れている。現場を見ながら必要に応じて柔軟に対応。その二つが個別指導の導入だった。授業についていけない生徒が出てきたため、当初は長期的に関われる人を求めていたボランティアを、1週間交代の短期募集に変え敷居を下げることで増員し、受験を控えた中学3年生の個別指

導を開始した。成果は徐々に現れ、模試で前回の2倍の点数を取る生徒や順位を大幅に上げる生徒も。成績以外にも、学習態度が改善した生徒や、自分の悩みを打ち明け精神的に落ちついていく生徒も現れた。ボランティアもやりがいを感じ、リピーターになってくれる人も出るようになった。
カタリバスタッフの松本真理子さんは語る。「たとえ短期でも、色々な人に来てほしいです。モチベーションは、教えてくれる人への憧れでも、意地でもいい。多くのボランティアが日常的に子どもたちに関わり、そこで、地元に住たら出会うなかったような経験を持つ人と話すことができ、その刺激が生き方の選択肢を増やすことや未来への希望につながると思います」。

受験生対象に 第二校目開校

女川町と同様 震災・津

地域の今と未来に必要なものを

活をさせてもらいながら多くの人に話を聞き回った。
5月、ある風景が彼女を立ち止まらせる。公園の炊き出しの裏手で、営業を開始したにも関わらずまったく客の入っていない飲食店。支援の中に隠れるひずみを感じたという。短期的に喜ばれても、長期的には現地を苦しめるようなことはしたくない。最初の頃は、たくさんの子供がボランティアがバスで巡回するような教育支援をイメージしていたが、違うと感じた。地域には昔から学習塾があり、経済性を伴って運営している子供から見ても、大人になっても会いに行けるような身近な関係を教師と作れる方が、長期的には価値がある。そこで思いついたのが、地元の塾講師を雇用した放課後学校だった。これなら将来講師が地元で塾を再開できるようにするとき自然に生徒が集まるような繋がりを描くことができる。

経験もない、前例もない

そんなとき、ある噂を聞きつけ女川町へ。住居倒壊率83%、建物はほぼ残っておらず、学習塾も9割流されていた。そこで目にしたのは、被災し住居も塾も失った講師が、寺や避難所などで無償で勉強を教えている姿。それが現在向学館で勉強を取る講師たちとの最初の出会いだった。
もう一つは、女川町教育委員会の教育長、いわば行政のキーマンとの出会い。教育長は今村さんの提案書を見ると「今は子供たちのためにリスクをとらないう方がリスク。前例がない試みではあるけど、ぜひやりましょう」と、すぐに以前あつた学習塾を調べ繋いでくれた。その後教育委員会や校長会、地元の人々と協力の輪が広がり、生徒の募集は学校を通して行われた。自分たちの強みを押し付

目標は地域を変える人材の育成

波・火災で壊滅的な被害を受けた岩手県大槌町。住居倒壊率は64.6%と被災地で3番目に高い。
昨年12月、この地に念願のコラボ・スクール2校目「大槌臨学舎」が開校した。中学3年生約80名の生徒に対し、元塾講師2名、ボランティア5名、スタッフ数名という体制でスタート。講師が教える教科は英・数で、他は新しく導入したパソコンで勉強できる教材と個別指導で学習する。
受験目前である中学3年生の学習支援ということでも取った施策がある。まず生徒の学力に合わせたクラスを基礎・応用・発展で分けた点。クラス分けは親に直近の試験の点数を提出してもらい、学校の教師と相談して決定した。次にモチベーションづくりとして、最初に生徒全員に志望理由書を書いてもらった。志望校名を書いた生徒や、「看護師になりたい」など将来の夢を書いた生徒も。目標を明確にし、それを表明することで学習意欲を喚起したかった。さらに来賓を招いての開校式を行い、多くの人の好意と応援の気持ちによって作られた学校だということを知ってもらった。結果生徒は熱心に勉強に取り組んでいるという。
スタッフの小柳明子さんは「今後対象を小学生から高校生までに広げたい。まずは目標3年間、その後は地元の方々と協議しながら、運営を地元へ引き継ぐのか、継続するのか、よい形を探っていく」と話す。
カタリバが目指すのは、子供たちの高校・大学への合格ではないという。多くを失った地域に新しい産業を生み出せる子どもたちを育てること、10年後の日本にイノベーションを起させる人材を被災地から輩出すること。長く、険しい道のりにカタリバは挑む。地域の人々を手を結びながら。



地元の塾講師は2名、加えてボランティアやカタリバのスタッフが勉強を教える。教室は暖かいに学びの空気が満ちている。

東北復興新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

東北復興新聞は、「復興業界」の業界新聞です。
被災地で活躍する復興の担い手たちの、情報発信と収集をお手伝いします。

読者：復興に携わるNPO、民間団体、自治体、中央官庁、支援企業、メディア、等
発行部数：約1,000部 / サイズ・分量：タブロイド版
発行頻度：月2回 / 流通方法：ご郵送 / 価格：無料

急募 ■ライター
東北復興新聞では、岩手県、宮城県、福島県など各地で、現地の復興に関わる情報を集め、取材・執筆して下さるライターを募集しています。メディア発信を通して被災地復興の中間支援に貢献のある方のご応募をお待ちしています。
■形態：業務委託 ■勤務地：通勤していただく必要はありません。岩手県、宮城県、福島県の各地で取材・執筆などをお願いします。 ■謝礼：経費の有無、取材件数、執筆の記事分量に応じて、交通費等の経費と謝礼をお支払いたします。3000円～/本。

■インターン・編集アシスタント
東北復興新聞では、東京オフィスで復興に関連した情報収集や編集アシスタント、各種事務をして頂ける方を募集しています。
■形態：インターン ■勤務地：東京オフィスで定期的に行われるミーティングへの参加と事務・編集の仕事。作業は自宅でも可 ■謝礼：編集業界の仕事をしていくのに必要なスキル全般/原稿執筆の基本的な能力/基本的なパソコンスキルなど

■問い合わせ：HUG (NPO 法人申請中) 〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F E-mail: info@h-u-g.jp Fax: 03-6869-0151 担当：本間(ホンマ)■

東北で「産業復興」や「地域経営」の
最前線に挑戦する「右腕」を募集しています。

2/18 開催
日本全国！地域仕掛け人市
地域を舞台に起業・転職を目指す人のマッチングフェア
東北の復興支援プロジェクトも紹介
http://www.challenge-community.jp/forum/2012/2/

日本財団ビル(溜池山王)
詳しくはWEBで

ETIC
特定非営利活動法人 ETIC(エテック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/

みちのく仕事 検索
NPO法人ETICは、復興・創造に取り組むリーダーを支える「右腕人材」の派遣を通して、復興支援を行っております。2011年12月現在、65人の方が右腕として活躍しています。



くりや かつよし 厨 勝義さん(33) 戸倉復興支援団 代表

オピニオン 復興の友たちへ ②

震災から1ヶ月が経ちました。私が活動する南三陸町戸倉地区では86%という圧倒的な全半壊率により、まだまだ都市機能の回復が果たせぬままです。小中学校、保育園はじめ派出所、公民館、果てはポストや街灯すら満足に設置されていません。

厳しい状況ではあるのですが、ボランティアなどで戸倉地区に直接来ていただいた方には、あえてお伝えしていることがあります。それは、「楽しんでください」ということです。

ボランティアも町民も、お互い楽しんで

「ボランティアの皆さんにお世話になった分のお返しをしたい。」と、言っていたり、ボランティアの皆さんにも、まだまだ都市機能の回復が果たせぬままです。小中学校、保育園はじめ派出所、公民館、果てはポストや街灯すら満足に設置されていません。

「ただ年齢のせいにしてはいけません。筋肉は70歳になっても増え続けます。少しずつでも毎日、身体を動かすことが、健康な身体づくりの基本です。」

「ただ年齢のせいにしてはいけません。筋肉は70歳になっても増え続けます。少しずつでも毎日、身体を動かすことが、健康な身体づくりの基本です。」

「ただ年齢のせいにしてはいけません。筋肉は70歳になっても増え続けます。少しずつでも毎日、身体を動かすことが、健康な身体づくりの基本です。」

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか？

ワカツクは、若者が挑戦を続けるための生態系の構築を目指しています。次の課題を見出す若者を、先行する社会的課題に取り組むリーダーのもとで育てます。

一般社団法人ワカツク 〒980-0023 仙台市青葉区北目町4-7 HSCビル4階 TEL: 022-721-6180 FAX: 022-721-6181 E-mail: info@wakatsuku.jp http://www.wakatsuku.jp/

若創インターン 志の高い経営者と共に、地域の課題に取り組む長期間実践型インターンシップをコーディネート

若創インターン 志の高い経営者と共に、地域の課題に取り組む長期間実践型インターンシップをコーディネート

「狭い場所でも動かない生活を続けることは、生死にかかわる問題です」と、被災地の高齢者の健康を危惧するのは、鹿屋体育大学学長の福永哲夫先生。

高齢者を孤立させない コミュニティづくりは 『貯筋運動』で!

「貯筋運動は、生きていくのに最低限必要な筋肉を減らさないための運動です。筋力低下は、骨折や、寝たきりになり入院するなど医

療費の負担が増大する可能性があります。その中の一人が、福島県の南相馬で活動する、NPO法人「はらまちクラブ」理事長 江本節子さん。

肉」と腹筋は、寝たきりなら2日で1%、風邪で1週間寝込めば3〜5%は減る。大腿四頭筋の筋量が10%を切ると、歩行困難になることが明らかになっている。

「貯筋運動」の行い方 健康・体力づくり事業財団のホームページでは運動の解説を歌にあわせた動画で紹介している。椅子に座ったままできる運動も。 http://www.health-net.or.jp/tyousa/tyokin/douga.html

参加団体募集のお知らせ 第3回 東北復興プロジェクトフェア 震災から1年が経過した3月25日、継続的な復興を担うプロジェクト、ボランティア、企業の出会いの場を設けます。

東北のいま

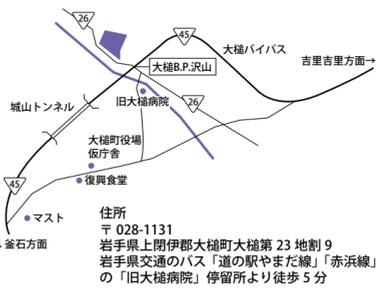
【1】大槌町の福幸きらり商店街 写真・文 岐部淳一郎



ここは昨年の12月17日に大槌町の北小学校の校庭にオープンした仮設商店街・福幸きらり商店街。スーパー、お弁当屋、レンタルビデオショップ、電器屋、洋裁店、お菓子屋、自転車屋、美容院、スナックなど、およそ40店舗が入っている。

オープンしたからといって運営が手放しでうまくいくというわけではなく、課題も少なくないのだろう。でも、ここでは顔が見えるし、何よりも温もりが感じられる。

おガサワラ写真は町の人が持ち込んだ痛んだ写真の修復。写真の中のキレイな部分を使って思い出の一枚をよみがえらせている。



復興プロダクト



大槌かもめふきん
大槌復興刺し子プロジェクト

以来、4436枚、約39万円を売り上げている。復興支援で現地入りして

岩手県大槌町の女性156人が手作りしている、『大槌かもめふきん』。発売

明日への希望をこめたひと針

なく『品質』で買ってもらうために、東京のデザイナーに依頼し、町の鳥かも

いた吉野和也さんが、することがない大槌の女性たちを目的の当たりにしたのがきっかけだった。

「やるべきこと」を作ろうと、現地の女性たちと意見交換をし、針と糸があれば誰でもできる「刺し子」でふきんを作ること

「働くことは、被災者の方に『自尊心』や『誇り』を呼び起こします。大槌刺し子が産業として根付くことを目指しています」と吉野さんは語る。

「『同情』ではなく『敬意』で買ってもらえるように、東京のデザイナーに依頼し、町の鳥かも



岩手沿岸部に雪化粧

厳しい寒さが続き岩手県沿岸部に雪が積もった。気温も氷点下の日が続く。

資金集めの新しい手法

寄付プラットフォームサイト

活動資金の確保は、NPOに共通する課題。寄付は大きな財源だが、自力で広く寄付を募ることは難しい。そんな悩みを解消する新しい手法として、インターネット上の寄付プラットフォームの活用が挙げられる。

「Just Giving」では、寄付者が支援先を指定するのではなく、支援先を支持する「チャレンジャー」を応援する形で寄付を行う。チャレンジャーはサイト上で「マラソンを完走する」「今年中に3キロ痩せる」などの目標を宣言。それに対し閲覧者が応援を表明すると寄付が成立するため、多くのチャレン

日本国内の主な寄付プラットフォームサービス

| サービス名 | 特徴・URL |
|-----------------------|--|
| JustGiving Japan (団体) | チャレンジャーを応援しながら寄付を行う http://justgiving.jp/ |
| READYFOR? (プロジェクト) | 団体でも個人でもプロジェクトを登録可能 https://readyfor.jp/ |
| microbank (プロジェクト) | プロジェクト資金は目標金額に届かなくても提供される http://www.micro-bank.jp/ |
| ORIZURU (団体・プロジェクト) | 東日本大震災の復興支援に特化 http://orizuru.hiking.to/ |
| givee (プロジェクト) | 被災地の経済/文化を活性化を目的としている http://www.givee.jp/ |
| ハートスタイル (プロジェクト) | オークションの売上げが寄付になる http://heart-style.jp/ |

() 内は支援先の登録単位

「READYFOR?」では、団体や個人が取り組みたいプロジェクトを登録し、募集期間内に目標金額が集まった場合のみ、プロジェクト実行のための資金を得ることができる。いずれのサービスでも、多くの人の共感を呼び寄付を集めるためには、団体の目指す社会のあり方やプロジェクトの意義をわかりやすく伝えることが必要だ。寄付プラットフォームを活用し、気持ちの面でも資金面でも多くの人を巻き込んで活動を推進しよう。

イベント・インフォメーション

●新しい公共フォーラム2012第2回「東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト『第2回支援フォーラム』」

【日時】2月19日(日)11時~18時【場所】立正大学大崎キャンパス【内容】「新しい公共」という視点からの復興支援活動報告。「今後復興について行くNPOの課題とは何か?」についてパネルディスカッションを実施。参加費無料【主催】東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト【申込】http://shimin-cabinet.net【問い合わせ】03(34456)1611(事務局)

●震災と人権~一人一人の心の復興を目指して~(人権シンポジウム in 仙台)

【日時】2月11日(土)13時20分~16時30分(受付12時30分)【場所】TKPガーデンシティ仙台・ホールB【内

容】様々な形で復興支援を行なっている方を招き、「心」の復興を考える。参加費無料【主催】財団法人人権教育啓発推進センター【申込】http://www.jinken.or.jp/archives/6199【問い合わせ】03(5777)1918(事務局)

●『福島の未来を創造する若者のためのファシリテーション講座』~会津から、ふくしまの未来を考える~

【日時】2月26日(日)10時~16時30分【場所】会津大学【内容】話し合いの進め方である「ファシリテーション」を学ぶ。福島に想いを寄せる若者が集合。参加費無料【主催】Link with ふくしま【申込】http://link-with-fukushima.blogspot.com【問い合わせ】link.with.fukushima@gmail.com(担当:秋山)※イベント情報随時募集中!掲載ご希望の方はpress@h-u-g.jpまで。

編集後記

東北復興新聞の第一号は約二千年を発売させていた。今後の発送の要否、また希望される発送部数をお伺いしたところ、多くの方から複数部を発送して欲しい旨のご連絡をいただき、改めて「紙」の持つ力を感じた次第だ。

先日、仙台での取材の折、新聞社の方から一冊の本を紹介いただいた。河北新報社の「一夫一社主が東大新聞研究所での講義をまとめた『実践新聞論』。大正生まれの著者が30年前に記した本なのだが、本当に学ぶべきことが多く、唸らされる。

よい新聞とは、との問いに始まり、国内の新聞の詳細な成り立ちと新聞社の興亡をデータを交えながら解説されている。ニュースとは「未知の事を知らせる」だけでなく、「既知の事実を確認させる」ものでもあると説き、新聞には「論説」と「編集」の2つの要素がなく、広告も広告主の責任における編集であると論じる。新聞を愛しつくした筆者の想いが詰まった名著であり、もつと早く出会えていれればと思う。

古本で手に入れたこの本に、唯一赤線が引いてあった箇所があった。「足で取材して足で配る。最初と最後だけは永久に機械化すべきではありません」。残念ながら足で配ることは叶わないが、最初の、足で取材するところだけは忘れないようにしたい。(T)



http://h-u-g.jp/



HUG (NPO 法人申請中)

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

HUG(NPO 法人申請中)
東京都渋谷区代々木2-10-9-8F
代表理事: 本間勇輝
理事: 岐部淳一郎、金田善人
E-mail: info@h-u-g.jp